

平成 30 年 度 川 崎 町 予 算 書

(2)

学 校 給 食 セ ン タ ー 特 別 会 計	_____	1 頁
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	_____	1 9 頁
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	_____	3 9 頁
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	_____	7 9 頁
水 道 事 業 会 計	_____	1 0 1 頁

平成30年度 川崎町学校給食センター特別会計予算

平成 3 0 年度 川崎町学校給食センター特別会計予算

平成 3 0 年度川崎町学校給食センター特別会計予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 1 7 1 , 6 1 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 3 月 6 日 提出

川崎町長 手 嶋 秀 昭

-2-
第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		58,297
	1 負担金	58,297
2 繰入金		113,313
	1 一般会計繰入金	113,313
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		171,612

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 給食センター費		170,612
	1 総務管理費	86,099
	2 給食費	84,513
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		171,612

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	58,297	59,350	△1,053
2 繰入金	113,313	111,519	1,794
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	171,612	170,871	741

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 給食センター費	170,612	169,871	741			58,297	112,315
2 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	171,612	170,871	741			58,297	113,315

歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給食費負担金	58,297	59,350	△1,053	1 現年度分	57,671	児童生徒等給食費負担金現年度分 57,671
				2 過年度分	626	児童生徒等給食費負担金過年度分 626
計	58,297	59,350	△1,053			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	113,313	111,519	1,794	1 一般会計繰入金	113,313	一般会計繰入金 113,313
計	113,313	111,519	1,794			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務管理費	86, 099	85, 406	693				86, 099	1 報酬	33	運営審議会委員報酬	33
								2 給料	8, 598	職員給料	8, 598
								3 職員手当等	6, 753	扶養手当	318
										時間外勤務手当	420
										通勤手当	75
										期末勤勉手当	3, 484
										住居手当	324
										児童手当	240
										職員退職手当組合負担金	1, 892
								4 共済費	2, 496	職員共済組合負担金	2, 464
										職員健康診断共済組合負担金	14
										職員災害補償費負担金	18
								7 賃金	2, 362	嘱託職員賃金	2, 362
9 旅費	31	費用弁償	11								
		職員普通旅費	20								
11 需用費	3, 967	消耗品費	820								
		燃料費	94								
		光熱水費	2, 652								
		修繕料	401								
12 役務費	2, 883	通信運搬費	204								
		手数料	2, 563								
		保険料	116								
13 委託料	56, 827	学校給食センター法面草刈委託	359								
		機器保守点検業務委託料	999								
		給食調理・配送委託料	52, 090								
		給水ポンプ保守点検委託料	92								
		残飯等処理委託料	176								

(款) 1 給食センター費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										施設警備委託料 208
										自動ドア保守点検業務委託料 369
										浄化槽維持管理委託料 159
										厨房機器保守点検委託料 200
										電気保安管理委託料 389
										廃水処理施設管理委託料 1,556
										法定衛生設備点検委託料 230
								14 使用料及び賃借料	1,491	学校給食費管理システム使用料 1,491
								16 原材料費	50	合板等資材購入費 50
								18 備品購入費	500	施設備品購入費 500
								19 負担金補助及び交付金	49	福岡県栄養士会協議会負担金 9
										福岡県学校給食共同調理連絡協議会負担金 10
										職員厚生費交付金 30
								27 公課費	59	自動車重量税 9
										地方消費税 50
計	86,099	85,406	693				86,099			

(款) 1 給食センター費

(項) 2 給食費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 給食費	84,513	84,465	48			58,297	26,216	11 需用費	84,513	光熱水費 賄材料費	12,000 72,513
計	84,513	84,465	48			58,297	26,216				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000		予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学校給食センター調理 及び配送等業務委託	172,000	平成29年度	52,090	自 平成30年度 至 平成31年度	119,910				119,910
学校給食費管理システム 借上料	6,336	自 平成28年度 至 平成29年度	3,047	自 平成30年度 至 平成32年度	3,289				3,289

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当		地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
					支給額 (千円)	年間支給率 (月分)							
本年度	長 等 議 員												
	その他の特別職	5	33							33		33	
	計	5	33							33		33	
前年度	長 等 議 員												
	その他の特別職	5	33							33		33	
	計	5	33							33		33	
比較	長 等 議 員												
	その他の特別職	0	0							0		0	
	計	0	0							0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		8,598	6,753	15,351	2,496	17,847	
前年度	2		6,852	4,631	11,483	1,819	13,302	
比較	0		1,746	2,122	3,868	677	4,545	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当等 (千円)
	本年度	318	0	3,484	324	75	0	420	240	1,892
	前年度	0	0	2,655	0	48	0	420	0	1,508
	比較	318	0	829	324	27	0	0	240	384

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,746	給与改定に伴う増減分	34	改 定 率 0.40%	
		昇 給 に 伴う増減分	18	平 均 昇 給 率 0.41%	
		その他の増減分	1,694	採用による増 退職による減 異動による増 異動による減 1,694	職員の移動状況 (現在職員) (人)
					本年度 前年度 比較
					2 2 0
					採用、退職の状況等 (人)
職員手当	2,122	制度改正に伴う増減分	83	期 末 勤 勉 手 当 退 職 手 当 等 83	
		その他の増減分	2,039	扶 養 手 当 318 期 末 勤 勉 手 当 746 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 27 時 間 外 勤 務 手 当 0 児 童 手 当 240 退 職 手 当 等 384 管 理 職 手 当 0 管 理 職 手 特 勤 当 0	採用による増 退職による減 異動による増 異動による減 2,039

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
平成30年 4月 1日 現在	平均給料月額（円）	357,800				
	平均給与月額（円）	387,650				
	平均年齢（歳）	53.35				
平成29年 4月 1日 現在	平均給料月額（円）	284,600				
	平均給与月額（円）	286,600				
	平均年齢（歳）	42.74				

イ 初任給

区分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職	国の制度				
						行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
高校卒	147,100円				147,100円	147,100円				144,500円
大学卒	179,200円		185,400円	209,200円		179,200円		185,400円	209,200円	

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）			労務職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
平成30年 4月 1日 現在	1		0.0												
	2		0.0												
	3	1	50.0												
	4	1	50.0												
	5		0.0												
	6		0.0												
	計	2	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0
平成29年 4月 1日 現在	1			1			1			1			1		
	2	1	50.0	2			2			2			2		
	3			3			3			3			3		
	4	1	50.0	4			4			4					
	5						5			5					
	6														
	計	2	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事	主事	主任主事・主査	係長	課長	課長

エ 昇給

	区分	合計	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号給数別別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100 %	100 %				
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号給数別別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100 %	100 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置					備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)							
本年度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4	労務職 3			
				5 %加算					
前年度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				国と同じ
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4	労務職 3			
				5 %加算					
国の制度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4	労務職 3			
				5 %加算					

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	定年前早期退職特例措置 5%～20% 加算	国と同じ
国の制度 (支給率等)	24. 586875月分	33. 27075月分	47. 709月分	47. 709月分	定年前早期退職特例措置 5%～20% 加算	

キ、ク 該当なし

ケ その他手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 3 0 年度 川崎町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成30年度 川崎町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成30年度川崎町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 19,205千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 600,000千円と定める。

平成30年 3月 6日 提出

川崎町長 手 嶋 秀 昭

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県支出金		1,713
	1 県補助金	1,713
2 繰入金		9,253
	1 一般会計繰入金	9,253
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		8,238
	1 貸付金元利金収入	8,238
歳 入 合 計		19,205

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		12,635
	1 総務管理費	12,635
2 公債費		5,691
	1 公債費	5,691
3 諸支出金		1
	1 前年度繰上充用金	1
4 予備費		878
	1 予備費	878
歳 出 合 計		19,205

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県支出金	1,713	1,815	△102
2 繰入金	9,253	8,705	548
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	8,238	9,736	△1,498
歳 入 合 計	19,205	20,257	△1,052

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	12,635	11,744	891	1,689		1,693	9,253
2 公債費	5,691	7,905	△2,214	24		5,667	
3 諸支出金	1	1	0				1
4 予備費	878	607	271			878	
歳 出 合 計	19,205	20,257	△1,052	1,713		8,238	9,254

歳 入

(款) 1 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子補給補助金	24	36	△12	1 利子補給補助金	24	利子補給補助金 24
2 償還推進助成事業費補助金	1,689	1,779	△90	1 住宅新築資金等貸付金回収事務費補助金	1,689	住宅新築資金等貸付金回収事務費補助金 1,689
計	1,713	1,815	△102			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	9,253	8,705	548	1 一般会計繰入金	9,253	住宅新築資金等貸付金回収事務費繰入金 9,253
計	9,253	8,705	548			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 貸付金元利金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元金収入	7,440	8,786	△1,346	1 過年度分	7,440	過年度分貸付金元金収入 7,440
2 貸付金利子収入	798	950	△152	1 過年度分	798	過年度分貸付金利子収入 798
計	8,238	9,736	△1,498			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 総務費	12,635	11,744	891	1,689		1,693	9,253	2 給料	4,476	職員給料	4,476
								3 職員手当等	3,506	扶養手当	180
										時間外勤務手当	500
										期末勤勉手当	1,841
										職員退職手当組合負担金	985
								4 共済費	1,255	職員共済組合負担金	1,240
										職員健康診断共済組合負担金	7
										職員災害補償費負担金	8
								9 旅費	32	職員普通旅費	32
								11 需用費	80	消耗品費	80
								12 役務費	778	通信運搬費	130
										電算機保守料	648
13 委託料	1,580	電算機改修業務委託料	1,080								
		弁護士委託料	500								
14 使用料及び賃借料	157	電算機使用料	157								
19 負担金補助及び交付金	20	滞納整理研修会負担金	4								
		職員厚生費交付金	16								
22 補償、補填及び賠償金	751	訴訟費用予納金	751								
計	12,635	11,744	891	1,689		1,693	9,253				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	4,458	6,603	△2,145			4,458		23 償還金利子 及び割引料	4,458	長期借入金元金償還金 458 一般会計長期借入金元金返還金 4,000
2 利子	1,233	1,302	△69	24		1,209		23 償還金利子 及び割引料	1,233	一時借入金利子 600 一般会計長期借入金金利子 595 長期借入金金利子 38
計	5,691	7,905	△2,214	24		5,667				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 前年度繰上充用金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 前年度繰上 充用金	1	1	0				1 22 補償、補填 及び賠償金	1	前年度繰上充用金	1
計	1	1	0				1			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	878	607	271			878			予備費 878	
計	878	607	271			878				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減額見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	2,004	1,401	0	458	943
(1) 住宅新築資金等貸付事業債	2,004	1,401	0	458	943
合 計	2,004	1,401	0	458	943

なお、この調書における地方債元金償還金は四捨五入により、予算計上の公債費は切り上げにより算出するため、数値が必ずしも一致しないことがある。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当		地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
					支給額 (千円)	年間支給率 (月分)							
本年度	長 等 議 員												
	その他の特別職												
	計												
前年度	長 等 議 員												
	その他の特別職												
	計												
比較	長 等 議 員												
	その他の特別職												
	計												

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,476	3,506	7,982	1,255	9,237	
前年度	1		4,389	3,068	7,457	1,229	8,686	
比較	0		87	438	525	26	551	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当等 (千円)
	本年度	180		1,841		0		500		985
	前年度	156		1,783		24		139		966
	比較	24		58	0	△ 24		361	0	19

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考					
給料	87	給与改定に伴う増減分	18	改 定 率	0.40%						
		昇 給 に 伴う増減分	56	平 均 昇 給 率	0.64%						
		その他の増 減 分	13	採 用 に よ る 増 退 職 に よ る 減 異 動 に よ る 増 異 動 に よ る 減	13	職員の移動状況（現在職員）（人）					
						本 年 度		前 年 度		比 較	
						1		1		0	
						採用、退職の状況等（人）					
採用	退職	異動（入）	異動（出）								
		1	1								
職員手当	438	制度改正に伴う増減分	44	期 末 勤 勉 手 当 退 職 手 当 等	44						
		その他の増 減 分	394	扶 養 手 当 期 末 勤 勉 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 児 童 手 当 退 職 手 当 等	24 14 0 △ 24 361 0 19	採 用 に よ る 増 退 職 に よ る 減 異 動 に よ る 増 異 動 に よ る 減 394					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
平成30年 4月 1日 現在	平均給料月額（円）	372,400				
	平均給与月額（円）	387,400				
	平均年齢（歳）	48.08				
平成29年 4月 1日 現在	平均給料月額（円）	365,100				
	平均給与月額（円）	380,100				
	平均年齢（歳）	52.13				

イ 初任給

区分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職	国の制度				
						行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
高校卒	147,100円				147,100円	147,100円				144,500円
大学卒	179,200円		185,400円	209,200円		179,200円		185,400円	209,200円	

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）			労務職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
平成30年 4月 1日 現在	1			1			1			1			1		
	2			2			2			2			2		
	3			3			3			3			3		
	4	1	100.0	4			4			4					
	5						5			5					
	6														
	計	1	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0
平成29年 4月 1日 現在	1			1			1			1			1		
	2			2			2			2			2		
	3		100.0	3			3			3			3		
	4	1		4			4			4					
	5						5			5					
	6														
	計	1	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事	主事	主任主事・主査	係長	課長	課長

エ 昇給

	区分	合計	行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号給数別別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100 %	100 %				
前年度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号給数別別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100 %	100 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置					備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)							
本年度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					
前年度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				国と同じ
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					
国の制度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 5%～20% 加算	国と同じ
国の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 5%～20% 加算	

キ、ク 該当なし

ケ その他手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度 川崎町国民健康保険事業勘定特別会計予算

平成30年度 川崎町国民健康保険事業勘定特別会計予算

平成30年度川崎町国民健康保険事業勘定特別会計予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 2, 0 4 0, 4 0 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成30年 3月 6日 提出

川崎町長 手 嶋 秀 昭

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		260,725
	1 一般被保険者保険税	257,985
	2 退職被保険者保険税	2,740
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 県支出金		1,533,282
	1 県負担金・補助金	1,533,281
	2 財政安定化基金支出金	1
4 繰入金		245,730
	1 一般会計繰入金	245,730
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		663
	1 延滞金	319
	2 雑入	344
歳 入 合 計		2,040,405

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		46,800
	1 総務管理費	40,787
	2 徴税費	289
	3 運営協議会費	95
	4 特別対策事業費	5,629
2 保険給付費		1,500,851
	1 療養諸費	1,302,336
	2 高額療養費	179,403
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	18,060
	5 葬祭費	1,050
3 国民健康保険事業費納付金		381,173
	1 医療給付費分	272,611
	2 後期高齢者支援金等分	80,700
	3 介護納付金分	27,862
4 老人保健拠出金		14
	1 老人保健拠出金	14
5 共同事業拠出金		9
	1 共同事業拠出金	9

(単位：千円)

款	項	金 額
6 保健事業費		10,740
	1 特定健康診査等事業費	10,740
7 公債費		702
	1 公債費	702
8 諸支出金		97,116
	1 償還金及び還付加算金	1,073
	2 繰出金	1
	3 前年度繰上充用金	96,042
9 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		2,040,405

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	260,725	269,177	△8,452
2 一部負担金	4	0	4
3 県支出金	1,533,282	163,851	1,369,431
4 繰入金	245,730	251,287	△5,557
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	663	60,396	△59,733
国庫支出金	0	784,022	△784,022
療養給付費交付金	0	20,770	△20,770
前期高齢者交付金	0	353,494	△353,494
共同事業交付金	0	663,670	△663,670
歳 入 合 計	2,040,405	2,566,668	△526,263

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	46,800	49,356	△2,556	902			45,898
2 保険給付費	1,500,851	1,489,074	11,777	1,478,307			22,544
3 国民健康保険事業費納付金	381,173	0	381,173	54,073			327,100
4 老人保健拠出金	14	15	△1				14
5 共同事業拠出金	9	644,574	△644,565				9
6 保健事業費	10,740	12,072	△1,332				10,740
7 公債費	702	702	0				702
8 諸支出金	97,116	669	96,447				97,116
9 予備費	3,000	3,000	0				3,000
後期高齢者支援金等	0	266,001	△266,001				
前期高齢者納付金等	0	230	△230				
介護納付金	0	100,975	△100,975				
歳 出 合 計	2,040,405	2,566,668	△526,263	1,533,282			507,123

歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 一般被保険者保険税 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医療給付費分保険税	193, 121	195, 944	△2, 823	1 現年度分	177, 999	一般被保険者医療給付費分現年度分 177, 999
				2 過年度分	15, 122	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分 15, 122
2 一般後期高齢者支援金	50, 334	51, 852	△1, 518	1 現年度分	46, 249	一般被保険者後期高齢者支援金現年度分 46, 249
				2 過年度分	4, 085	一般被保険者後期高齢者支援金滞納繰越分 4, 085
3 介護納付金分保険税	14, 530	14, 922	△392	1 現年度分	13, 198	一般被保険者介護納付金分現年度分 13, 198
				2 過年度分	1, 332	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分 1, 332
計	257, 985	262, 718	△4, 733			

(款) 1 国民健康保険税 (項) 2 退職被保険者保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 医療給付費分保険税	2, 075	4, 511	△2, 436	1 現年度分	1, 982	退職被保険者医療給付費分現年度分 1, 982
				2 過年度分	93	退職被保険者医療給付費分滞納繰越分 93
2 退職後期高齢者支援金	375	1, 140	△765	1 現年度分	355	退職被保険者後期高齢者支援金現年度分 355
				2 過年度分	20	退職被保険者後期高齢者支援金滞納繰越分 20
3 介護納付金分保険税	290	808	△518	1 現年度分	271	退職被保険者介護納付金分現年度分 271
				2 過年度分	19	退職被保険者介護納付金分滞納繰越分 19
計	2, 740	6, 459	△3, 719			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者一部負担金	2	0	2	1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分 1
				2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分 1
2 退職被保険者一部負担金	2	0	2	1 現年分	1	退職被保険者一部負担金現年分 1
				2 滞納繰越分	1	退職被保険者一部負担金滞納繰越分 1
計	4	0	4			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	1, 532, 379	0	1, 532, 379	1 普通交付金	1, 478, 307	普通交付金 1, 478, 307
				2 特別交付金	54, 072	保険者努力支援分 5, 891
						特別調整交付金分(市町村) 40, 559
						都道府県繰入金（2号分） 5, 176
						特定健康診査等負担金 2, 446
2 制度改正補助金	902	0	902	1 制度改正補助金	902	高額療養費制度改修費補助金 902
計	1, 533, 281	0	1, 533, 281			

(款) 3 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	1	0	1	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	0	1			

(款) 3 県支出金

(項) 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
高額医療費共同事業負担金	0	22, 114	△22, 114			
特定健診等負担金	0	2, 223	△2, 223			
計	0	24, 337	△24, 337			

(款) 3 県支出金

(項) 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
県補助金	0	139, 514	△139, 514			
計	0	139, 514	△139, 514			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	245,730	251,287	△5,557	1 基盤安定繰入金	150,295	国民健康保険基盤安定事業繰入金 150,295
				2 職員給与等繰入金	34,884	職員給与等繰入金 34,884
				3 助産費等繰入金	12,040	助産費等繰入金 12,040
				4 財政安定化支援事業繰入金	48,509	財政安定化支援事業繰入金 48,509
				5 基準超過費用繰入金	1	基準超過費用繰入金 1
				6 その他一般会計繰入金	1	その他一般会計繰入金 1
計	245,730	251,287	△5,557			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	319	1	318	1 延滞金	319	延滞金 319
計	319	1	318			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	338	1	337	1 督促手数料	338	督促手数料 338
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 療養給付費等負担金	1	0	1	1 療養給付費等負担金	1	療養給付費等負担金過年度分 1
4 療養給付費等交付金	1	0	1	1 療養給付費等交付金	1	療養給付費等交付金過年度分 1
5 特定健康診査等負担金	1	0	1	1 特定健康診査等負担金	1	特定健康診査等負担金過年度分 1
6 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
7 歳入欠かん補てん収入	1	60, 392	△60, 391	1 歳入欠かん補てん収入	1	歳入欠かん補てん収入 1
計	344	60, 395	△60, 051			

(款) 国庫支出金				(項) 国庫負担金		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
療養給付費等負担金	0	547, 630	△547, 630			
高額医療費共同事業負担金	0	22, 114	△22, 114			
特定健診等負担金	0	2, 223	△2, 223			
計	0	571, 967	△571, 967			

(款) 国庫支出金				(項) 国庫補助金		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
財政調整交付金	0	207, 401	△207, 401			
国保制度関係業務準備事業費補助金	0	4, 654	△4, 654			
計	0	212, 055	△212, 055			

(款) 療養給付費交付金				(項) 療養給付費交付金		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
療養給付費交付金	0	20,770	△20,770			
計	0	20,770	△20,770			

(款) 前期高齢者交付金

(項) 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
前期高齢者交付金	0	353,494	△353,494			
計	0	353,494	△353,494			

(款) 共同事業交付金				(項) 共同事業交付金		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
共同事業交付金	0	663, 670	△663, 670			
計	0	663, 670	△663, 670			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	39,671	41,863	△2,192	902			38,769	2 給料	17,837	職員給料	17,837
								3 職員手当等	12,115	扶養手当	180
										時間外勤務手当	917
										通勤手当	147
										期末勤勉手当	6,965
										職員退職手当組合負担金	3,906
								4 共済費	4,871	職員共済組合負担金	4,806
										職員健康診断共済組合負担金	35
										職員災害補償費負担金	30
								9 旅費	111	職員普通旅費	111
								11 需用費	308	消耗品費	200
印刷製本費	108										
12 役務費	1,159	通信運搬費	840								
		手数料	23								
		保守料	296								
13 委託料	3,209	レセプト電算処理システム委託料	65								
		国保連合会共同電算処理委託料	584								
		第三者行為求償事務共同処理委託料	400								
		第三者行為傷病原因調査委託料	69								
		電算システム改修委託料	902								
		連合会共同事業委託料	1,189								
19 負担金補助及び交付金	61	職員厚生費交付金	61								
2 連合会負担金	1,116	1,334	△218				1,116	19 負担金補助及び交付金	1,116	郡国保支部負担金	13
										県連合会負担金	1,103
計	40,787	43,197	△2,410	902			39,885				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	289	358	△69				289	11 需用費	289	印刷製本費	289
計	289	358	△69				289				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 運営協議会費	95	184	△89				95	1 報酬	80	運営協議会委員報酬	80
								9 旅費	15	費用弁償 運営協議会委員旅費	10 5
計	95	184	△89				95				

(款) 1 総務費

(項) 4 特別対策事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 医療費適正 化事業費	3,316	3,310	6				3,316	12 役務費	1,028	医療費通知郵送料 846 レセプトデータ管理手数料 182		
								13 委託料	2,236	レセプト点検委託料 2,022 医療費通知作成委託料 170 訪問健康相談事業委託料 44		
										14 使用料及び 賃借料	52	レセプト点検用パソコン賃借料 52
												7 賃金
2 収納率向上	2,313	2,307	6				2,313					

(款) 1 総務費

(項) 4 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
事業費										
								11 需用費	119	消耗品費 燃料費
計	5, 629	5, 617	12				5, 629			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	1,260,000	1,260,000	0	1,260,000				19 負担金補助及び交付金	1,260,000	一般被保険者療養給付費負担金 1,260,000
2 退職被保険者等療養給付費	24,000	24,000	0	24,000				19 負担金補助及び交付金	24,000	退職被保険者等療養給付費負担金 24,000
3 一般被保険者療養費	14,400	14,400	0	14,400				19 負担金補助及び交付金	14,400	一般被保険者療養費負担金 14,400
4 退職被保険者等療養費	504	504	0	504				19 負担金補助及び交付金	504	退職被保険者等療養費負担金 504
5 審査手数料	3,432	2,918	514				3,432	12 役務費	3,432	審査支払手数料 3,432
計	1,302,336	1,301,822	514	1,298,904			3,432			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者高額療養費	172, 195	165, 600	6, 595	172, 195				19 負担金補助及び交付金	172, 195	一般被保険者高額療養費負担金 172, 195
2 退職被保険者高額療養費	7, 068	2, 400	4, 668	7, 068				19 負担金補助及び交付金	7, 068	退職被保険者高額療養費負担金 7, 068
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100				19 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 100

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
4 退職被保険者高額介護合算療養費	40	40	0	40				19 負担金補助及び交付金	40	退職被保険者高額介護合算療養費負担金 40
計	179, 403	168, 140	11, 263	179, 403						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般被保険者移送費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	負担金	1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1	19 負担金補助及び交付金	1	負担金	1
計	2	2	0				2				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	18,060	18,060	0				18,060	19 負担金補助及び交付金	18,060	出産育児一時金助成金 18,060
計	18,060	18,060	0				18,060			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 葬祭費	1,050	1,050	0				1,050	19 負担金補助及び交付金	1,050	葬祭費助成金1,050
計	1,050	1,050	0				1,050			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費分	272, 092	0	272, 092	54, 073			218, 019	19 負担金補助及び交付金	272, 092	一般被保険者医療給付費分 272, 092
2 退職被保険者等医療給付費分	519	0	519				519	19 負担金補助及び交付金	519	退職被保険者等医療給付費分 519
計	272, 611	0	272, 611	54, 073			218, 538			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	80,447	0	80,447				80,447	19 負担金補助及び交付金	80,447	一般被保険者後期高齢者支援金等分 80,447
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	253	0	253				253	19 負担金補助及び交付金	253	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 253
計	80,700	0	80,700				80,700			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金分	27,862	0	27,862				27,862	19 負担金補助及び交付金	27,862	介護納付金分27,862
計	27,862	0	27,862				27,862			

(款) 4 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 老人保健事務費拠出金	14	14	0				14	19 負担金補助及び交付金	14	老人保健事務費拠出金負担金	14
老人保健医療費拠出金	0	1	△1								
計	14	15	△1				14				

(款) 5 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 共同事業拠出金	9	0	9				9	19 負担金補助及び交付金	9	その他共同事業拠出金	9
高額医療費医療費拠出金	0	88,460	△88,460								
財政安定化医療費拠出金	0	556,065	△556,065								
高額医療費事務費拠出金	0	21	△21								
財政安定化事務費拠出金	0	19	△19								
その他拠出金	0	9	△9								
計	9	644,574	△644,565				9				

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康診 査等事業費	6,543	7,712	△1,169				6,543	11 需用費	28	消耗品費 28
								12 役務費	482	通信運搬費 260 手数料 222
								13 委託料	6,033	健診等委託料 6,033
2 保健事業費	4,197	4,360	△163				4,197	7 賃金	2,506	臨時職員賃金 2,506
								8 報償費	16	講師謝金 16
								9 旅費	5	費用弁償 5
								11 需用費	234	消耗品費 234
								12 役務費	16	保険料 16
								13 委託料	216	委託料 216
								14 使用料及び 賃借料	90	借上料 90
19 負担金補助 及び交付金	1,114	田川郡モデル保健事業負担金 334 針・灸・マッサージ指圧費補助金 780								
計	10,740	12,072	△1,332				10,740			

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 利子	702	702	0				702	23 償還金利子及び割引料	702	一時借入金利子	702
計	702	702	0				702				

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者還付金	1,000	595	405				1,000	23 償還金利子及び割引料	1,000	一般被保険者国保税過年度還付金 1,000
2 一般被保険者還付加算金	20	20	0				20	23 償還金利子及び割引料	20	一般被保険者還付加算金 20
3 退職被保険者還付金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	退職被保険者等国保税過年度還付金 50
4 退職被保険者還付加算金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者還付加算金 1
5 償還金	2	1	1				2	23 償還金利子及び割引料	2	過年度国庫補助金返還金 1 退職者医療制度返還金 1
計	1,073	667	406				1,073			

(款) 8 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般会計繰 出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 8 諸支出金

(項) 3 前年度繰上充用金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 前年度繰上 充用金	96,042	1	96,041				96,042	22 補償、補填 及び賠償金	96,042	前年度繰上充用金 96,042
計	96,042	1	96,041				96,042			

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	3,000	3,000	0				3,000		予備費 3,000	
計	3,000	3,000	0				3,000			

(款) 後期高齢者支援金等				(項) 後期高齢者支援金等							(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
後期高齢者 支援金	0	265, 969	△265, 969									
後期高齢者 事務費拠出 金	0	32	△32									
計	0	266, 001	△266, 001									

(款)前期高齢者納付金等				(項)前期高齢者納付金等							(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
前期高齢者納付金	0	200	△200									
前期高齢者事務費拠出金	0	30	△30									
計	0	230	△230									

(款) 介護納付金			(項) 介護納付金					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
介護納付金	0	100,975	△100,975							
計	0	100,975	△100,975							

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当		地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
					支給額 (千円)	年間支給率 (月分)							
本年度	長 等 議 員												
	その他の特別職	12	159							159		159	
	計	12	159							159		159	
前年度	長 等 議 員												
	その他の特別職	12	159							159		159	
	計	12	159							159		159	
比較	長 等 議 員												
	その他の特別職	0	0							0		0	
	計	0	0							0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		17,837	12,115	29,952	4,871	34,823	
前年度	5		16,470	12,385	28,855	4,683	33,538	
比較	0		1,367	△ 270	1,097	188	1,285	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当等 (千円)
	本年度	180		6,965	0	147		917	0	3,906
	前年度	702		6,426	324	192		917	200	3,624
	比較	△ 522		539	△ 324	△ 45		0	△ 200	282

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考							
給料	1,367	給与改定に伴う増減分	72	改	定	率	0.40%						
		昇給に伴う増減分	279	平	均	昇給率	1.59%						
		その他の増減分	1,016	採用による増 退職による減 異動による増 異動による減	1,016	職員の移動状況（現在職員）（人）							
						本年度		前年度		比較			
						5		5		0			
						採用、退職の状況等（人）							
						採用		退職		異動（入）		異動（出）	
				3		3							
職員手当	△ 270	制度改正に伴う増減分	169	期	末	勤	勉	手	当				
		退職手当等	169	退	職	手	当	等	169				
		その他の増減分	△ 439	扶	養	手	当	△ 522	採用による増 退職による減 異動による増 異動による減	△ 439			
				期	末	勤	勉	手			当	370	
				住	居	手	当	△ 324					
				通	勤	手	当	△ 45					
				時	間	外	勤	務			手	当	0
				児	童	手	当	△ 200					
				退	職	手	当	等			282		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
平成30年 4月 1日 現在	平均給料月額（円）	274,875			377,400	
	平均給与月額（円）	281,175			379,400	
	平均年齢（歳）	36.24			57.71	
平成29年 4月 1日 現在	平均給料月額（円）	273,340				
	平均給与月額（円）	293,640				
	平均年齢（歳）	39.37				

イ 初任給

区分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職	国の制度				
						行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
高校卒	147,100円				147,100円	147,100円				144,500円
大学卒	179,200円		185,400円	209,200円		179,200円		185,400円	209,200円	

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）			労務職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
平成30年 4月 1日 現在	1	1	25.0	1			1			1			1		
	2	1	25.0	2			2			2			2		
	3	1	25.0	3			3			3			3		
	4	1	25.0	4			4			4	1	100.0			
	5						5			5					
	6														
	計	4	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	1	100.0	計	0	0.0
平成29年 4月 1日 現在	1	2	40.0	1			1			1			1		
	2	1	20.0	2			2			2			2		
	3	1	20.0	3			3			3			3		
	4	1	20.0	4			4			4					
	5						5			5					
	6														
	計	5	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事	主事	主任主事・主査	係長	課長	課長

エ 昇給

	区分	合計	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	4			1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4			1	
	号給数別別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	5	4		1	
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100 %	100 %			100 %	
前年度	職 員 数 (A) (人)	5	5				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5				
	号給数別別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	5	5			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100 %	100 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置					備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)							
本年度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					
前年度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				国と同じ
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					
国の制度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 5%～20% 加算	国と同じ
国の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 5%～20% 加算	

キ、ク 該当なし

ケ その他手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度 川崎町後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度 川崎町後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度川崎町後期高齢者医療特別会計予算は次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ 226,004千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年 3月 6日 提出

川崎町長 手 嶋 秀 昭

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		116, 021
	1 後期高齢者医療保険料	116, 021
2 使用料及び手数料		12
	1 手数料	12
3 繰入金		106, 259
	1 一般会計繰入金	106, 259
4 繰越金		3, 421
	1 繰越金	3, 421
5 諸収入		291
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	1
	3 預金利子	1
	4 貸付金元利収入	2
	5 雑入	285
歳 入 合 計		226, 004

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		25,128
	1 総務管理費	24,690
	2 徴収費	438
2 後期高齢者医療広域連合納付金		199,947
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	199,947
3 諸支出金		576
	1 償還金及び還付金	575
	2 繰出金	1
4 予備費		353
	1 予備費	353
歳 出 合 計		226,004

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	116,021	120,113	△4,092
2 使用料及び手数料	12	24	△12
3 繰入金	106,259	100,491	5,768
4 繰越金	3,421	3,481	△60
5 諸収入	291	291	0
歳 入 合 計	226,004	224,400	1,604

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	25,128	20,910	4,218			292	24,836
2 後期高齢者医療広域連合納付金	199,947	202,398	△2,451				199,947
3 諸支出金	576	790	△214				576
4 予備費	353	302	51				353
歳 出 合 計	226,004	224,400	1,604			292	225,712

歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	79,414	79,314	100	1 現年度分	79,414	現年度分 79,414
2 普通徴収保険料	36,607	40,799	△4,192	1 現年度分	35,845	現年度分 35,845
				2 滞納繰越分	762	滞納繰越分 762
計	116,021	120,113	△4,092			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	納付証明手数料 1
2 督促手数料	11	23	△12	1 督促手数料	11	督促手数料 11
計	12	24	△12			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	30,431	26,015	4,416	1 事務費繰入金	30,431	事務費繰入金 30,431
2 保険基盤安定繰入金	75,828	74,476	1,352	1 保険基盤安定繰入金	75,828	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 75,828
計	106,259	100,491	5,768			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,421	3,481	△60	1 繰越金	3,421	繰越金 3,421
計	3,421	3,481	△60			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 4 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元金収入	1	1	0	1 貸付金元金収入	1	貸付金元金収入 1
2 貸付金利子収入	1	1	0	1 貸付金利子収入	1	貸付金利子収入 1
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 弁償費	1	1	0	1 弁償費	1	弁償費 1
3 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1
4 小切手未払い資金組入れ	1	1	0	1 小切手未払い資金組入れ	1	小切手未払い資金組入れ 1
5 雑入	281	281	0	1 雑入	281	雑入 281
計	285	285	0			

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	24, 690	20, 468	4, 222			281	24, 409	2 給料	11, 277	職員給料	11, 277
								3 職員手当等	8, 544	扶養手当	78
										時間外勤務手当	537
										通勤手当	672
										期末勤勉手当	4, 422
										住居手当	354
										職員退職手当組合負担金	2, 481
								4 共済費	3, 376	職員共済組合負担金	3, 339
										職員健康診断共済組合負担金	21
										職員災害補償費負担金	16
9 旅費	45	職員普通旅費	45								
11 需用費	376	消耗品費	72								
		印刷製本費	304								
12 役務費	1, 033	通信運搬費	1, 033								
19 負担金補助及び交付金	39	職員厚生費交付金	39								
計	24, 690	20, 468	4, 222			281	24, 409				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 徴収費	437	441	△4			11	426	9 旅費	5	職員普通旅費	5
								11 需用費	11	消耗品費	11
								12 役務費	421	通信運搬費	421
2 滞納処分費	1	1	0				1	11 需用費	1	消耗品費	1

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	438	442	△4			11	427			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	199,947	202,398	△2,451				199,947	19 負担金補助 及び交付金	199,947	事務費負担金 5,249 保険料等負担金 194,698
計	199,947	202,398	△2,451				199,947			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 保険料還付金	574	788	△214				574	23 償還金利子及び割引料	574	保険料還付金	574
2 還付加算金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	還付加算金	1
計	575	789	△214				575				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般会計繰 出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	353	302	51				353			予備費 353
計	353	302	51				353			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給与費								共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当		地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
					支給額 (千円)	年間支給率 (月分)							
本年度	長 等 議 員												
	その他の特別職												
	計												
前年度	長 等 議 員												
	その他の特別職												
	計												
比較	長 等 議 員												
	その他の特別職												
	計												

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		11,277	8,544	19,821	3,376	23,197	
前年度	3		9,665	6,684	16,349	2,622	18,971	
比較	0		1,612	1,860	3,472	754	4,226	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当等 (千円)
	本年度	78		4,422	354	672		537		2,481
	前年度	138		3,722		160		537		2,127
	比較	△ 60		700	354	512		0		354

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考				
給料	1,612	給与改定に伴う増減分	46	改	定	率	0.40%			
		昇給に伴う増減分	160	平	均	昇給率	1.43%			
		その他の増減分	1,406	採用による増 退職による減 異動による増 異動による減	1,406	職員の移動状況（現在職員）（人）				
						本年度	前年度	比較		
						3	3	0		
						採用、退職の状況等（人）				
採用	退職	異動（入）	異動（出）							
		3	3							
職員手当	1,860	制度改正に伴う増減分	107	期	末	勤	勉	手	当	
		その他の増減分	1,753	扶養手当 期末勤勉手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 退職手当等	△60 593 354 512 0 0 354	採用による増 退職による減 異動による増 異動による減 1,753				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
平成30年 4月 1日 現在	平均給料月額（円）	312,333				
	平均給与月額（円）	343,000				
	平均年齢（歳）	44.17				
平成29年 4月 1日 現在	平均給料月額（円）	267,267				
	平均給与月額（円）	275,533				
	平均年齢（歳）	38.25				

イ 初任給

区分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職	国の制度				
						行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	労務職
高校卒	147,100円				147,100円	147,100円				144,500円
大学卒	179,200円		185,400円	209,200円		179,200円		185,400円	209,200円	

ウ 級別職員数

区分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）			労務職		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
平成30年 4月 1日 現在	1		0.0	1			1			1			1		
	2	1	33.4	2			2			2			2		
	3	1	33.3	3			3			3			3		
	4	1	33.3	4			4			4					
	5		0.0				5			5					
	6		0.0												
	計	3	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0
平成29年 4月 1日 現在	1	1	66.7	1			1			1			1		
	2	1		2			2			2			2		
	3			3			3			3			3		
	4	1	33.3	4			4			4					
	5						5			5					
	6														
	計	3	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事	主事	主任主事・主査	係長	課長	課長

エ 昇給

	区分	合計	行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号給数別別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100 %	100 %				
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号給数別別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	3	3			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100 %	100 %				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置					備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)							
本年度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					
前年度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				国と同じ
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					
国の制度	2. 125	2. 275	4. 40	10%加算	行政職 5. 6				
	(1. 075)	(1. 225)	(2. 30)		行政職 3. 4				
				5 %加算					

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 5%～20% 加算	国と同じ
国の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 5%～20% 加算	

キ、ク 該当なし

ケ その他手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 3 0 年 度 川 崎 町 水 道 事 業 会 計 予 算

平成30年度 川崎町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度川崎町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給	水	件	数	7,959	件			
	(イ)	一	般	用	7,932	件			
	(ロ)	団	体	用	22	件			
	(ハ)	工	業	用	5	件			
(2)	年	間	総	給	水	量	1,939	千m ³	
(3)	有	収	水	量	1,474	千m ³			
(4)	1	日	平	均	給	水	量	5,312	m ³
(5)	建	設	改	良	水道施設整備事業等				

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(収 入)	第1款	水 道 事 業 収 益	465,408	千円
	第1項	営 業 収 益	423,726	千円
	第2項	営 業 外 収 益	41,681	千円
	第3項	特 別 利 益	1	千円
(支 出)	第1款	水 道 事 業 費 用	460,110	千円
	第1項	営 業 費 用	441,233	千円
	第2項	営 業 外 費 用	17,726	千円
	第3項	特 別 損 失	1,001	千円
	第4項	予 備 費	150	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額63,001千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする)

(収 入) 第1款	資 本 的 収 入	5,005	千円
第1項	国 庫 補 助 金	1	千円
第2項	企 業 債	1	千円
第3項	工 事 負 担 金	1	千円
第4項	固 定 資 産 売 却 代 金	1	千円
第5項	出 資 金	1	千円
第6項	他 会 計 借 入 金	5,000	千円

(支 出) 第1款	資 本 的 支 出	68,006	千円
第1項	建 設 改 良 費	5,800	千円
第2項	メ ー タ ー 費	7,452	千円
第3項	企 業 債 償 還 金	43,082	千円
第4項	固 定 資 産 購 入 費	3,672	千円
第5項	他会計長期借入金返還金	8,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為ができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場砂鋤取委託料	平成31年度～平成34年度	48,000千円
上水道工事設計積算システム賃借料	平成31年度～平成34年度	3,200千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は70,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 88,602 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は5,500千円と定める。

平成30年 3月 6日 提 出

川 崎 町 長 手 嶋 秀 昭

平成30年度 川崎町水道事業会計予算実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		465,408	
			423,726	
		1 給水収益	374,856	給水使用料
		2 受託工事収益	47,750	消火栓等その他受託工事収益
		3 その他営業収益	1,120	修繕工事収益外
	2 営業外収益		41,681	
		1 受取利息	11	普通預金利息等
		2 長期前受金戻入	9,265	
		3 雑収益	31	コピー代外
		4 他会計補助金	32,373	一般会計補助金
		5 消費税還付金	1	存置科目
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	存置科目

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		460,110	
			441,233	
		1 原水及び浄水費	196,391	
		2 配水及び給水費	75,329	
		3 受託工事費	47,750	
		4 総係費	68,716	
		5 減価償却費	53,044	
		6 資産減耗費	2	
		7 その他営業費用	1	存置科目
	2 営業外費用		17,726	
		1 支払利息	7,726	
		2 消費税	10,000	
	3 特別損失		1,001	
		1 固定資産売却損	1	存置科目
		2 その他特別損失	1,000	
	4 予備費		150	
		1 予備費	150	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,005	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	存置科目
	2 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	存置科目
	3 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	存置科目
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	存置科目
	5 出 資 金		1	
		1 出 資 金	1	存置科目
	6 他 会 計 借 入 金		5,000	
		1 他 会 計 借 入 金	5,000	一般会計長期借入金

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			68,006	
	1 建 設 改 良 費		5,800	
		1 工 事 費	5,000	水道施設整備事業工事費
		2 事 務 費	800	水道施設整備事業工事事務費、設計委託料
	2 メ ー タ ー 費		7,452	
		1 メ ー タ ー 費	7,452	新メーター購入費
	3 企 業 債 償 還 金		43,082	
		1 企 業 債 償 還 金	43,082	企業債元金償還金
	4 固 定 資 産 購 入 費		3,672	
		1 固 定 資 産 購 入 費	3,672	ポンプ等購入費
	5 他会計長期借入金返還金		8,000	
		1 他会計長期借入金返還金	8,000	他会計長期借入金元金返還金

平成30年度 川崎町水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)									(単位：千円)
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益	1 営 業 収 益		465,408	436,540	28,868				
			423,726	417,571	6,155				
		1 給 水 収 益	374,856	379,001	△ 4,145				
						1 使 用 料	374,856	一般用 7,932 件 団体用 22 件 工業用 5 件 メーター使用料 7,959 件	
		2 受 託 工 事 収 益	47,750	37,450	10,300				
						1 新 設 等 工 事 収 益	47,750	消火栓等その他受託工事収益	
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,120	1,120	0				
						1 修 繕 工 事 収 益	100	修繕工事収益	
						2 手 数 料 及 び 管 理 料	1,000	設計審査料及び工事検査料手数料等	
						3 そ の 他 営 業 収 益	20	給水装置申請書販売代金等	
	2 営 業 外 収 益		41,681	18,968	22,713				
		1 受 取 利 息	11	11	0				
						1 預 金 利 息	10	預金利息	
						2 貸 付 金 利 息	1	存置科目	

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	予 定 額	説 明
		2 長期前受金 戻 入	9,265	9,781	△ 516			
						1 長期前受金 戻 入	9,265	長期前受金戻入
		3 雑 収 益	31	66	△ 35			
						1 公 舍 使 用 料	1	存置科目
						2 そ の 他 雑 収 益	30	雑収入
		4 他 会 計 補 助 金	32,373	9,109	23,264			
						1 一 般 会 計 補 助 金	32,373	一般会計補助金 31,773 600 (児童手当)
		5 消 費 税 還 付 金	1	1	0			
						1 消 費 税 還 付 金	1	存置科目
	3 特 別 利 益		1	1	0			
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0			
						1 固 定 資 産 売 却 益	1	存置科目

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営 業 費 用		460,110	430,905	29,205			
			441,233	409,396	31,837			
		1 原 水 及 び 浄 水 費	196,391	180,799	15,592			
						4 賃 金	8,992	浄水場嘱託職員賃金
						5 法 定 福 利 費	441	嘱託職員社会保険料 398 嘱託職員健康診断負担金 43
						9 備 消 品 費	375	滅菌部品等

(単位：千円)

						10 燃 料 費	324	車両ガソリン代等
						11 光 熱 水 費	808	施設電灯料等
						13 通 信 運 搬 費	796	電話料等
						14 委 託 料	14,309	砂鋤取委託料等
						15 手 数 料	2,595	原水水質検査手数料等
						16 賃 借 料	77	九電共架料等
						17 修 繕 費	3,888	ポンプ修繕費
						22 動 力 費	19,289	ポンプ動力費
						23 薬 品 費	1,918	液体塩素等
						24 材 料 費	11,664	ろ過砂等
						26 補 償 費	1,800	水利補償費
						30 負 担 金	1,000	陣屋ダム管理負担金
						33 受 水 費	128,115	田川地区水道企業団受水費
		2 配 水 及 び 給 水 費	75,329	76,870	△ 1,541	1 給 料	11,064	職員給料 3人分
						2 手 当 等	4,918	扶養手当 558 時間外勤務手当 1,224 通勤手当 48 期末勤勉手当 2,968 児童手当 120

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	予 定 額	説 明
						3 賞与引当金繰入金	1,772	賞与引当金繰入金 1,489 賞与引当分法定福利繰入金 283
						4 賃 金	1,387	臨時職員賃金等
						5 法定福利費	3,239	職員共済組合負担金 3,239
						9 備 消 品 費	309	給水用消耗品代
						11 光 熱 水 費	140	施設電灯料等
						14 委 託 料	6,494	メーター器取替 3,556 漏水調査等委託料 2,938
						16 賃 借 料	2,642	J R 土地使用料等 104 管路管理システム等借上料 2,538
						17 修 繕 費	1,080	配水ポンプ修理等
						18 修 繕 工 事 費	38,880	配水管修繕工事
						22 動 力 費	2,595	配水施設動力費
						23 薬 品 費	30	残留塩素試薬等
						24 材 料 費	778	配水管修繕材料費
						25 路 面 復 旧 費	1	配管路面復旧費
		3 受託工事費	47,750	37,450	10,300			
						9 備 消 品 費	150	事務用品、備品等
						14 委 託 料	6,100	設計委託料
						21 工 事 請 負 費	41,500	消火栓等その他受託工事

(単位：千円)

		4 総 係 費	68,716	58,189	10,527	1 給 料	24,049	職員給料 4人分 17,322 再任用職員給料 3人分 6,727
						2 手 当 等	9,435	扶養手当 558 管理職手当 472 時間外勤務手当 1,451 通勤手当 448 期末勤勉手当 5,984 住居手当 30 児童手当 480 管理職員特別勤務手当 12
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 金	2,795	賞与引当金繰入金 2,348 賞与引当分法定福利繰入金 447
						4 賃 金	7,440	臨時職員等賃金
						5 法 定 福 利 費	6,707	職員共済組合負担金 5,203 職員健康診断負担金 56 職員災害補償費負担金 92 臨時職員等社会保険料 1,300 臨時職員等健康診断負担金 56
						6 旅 費	53	職員普通旅費 45 費用弁償 8
						7 報 酬	66	水道水源保護審議会委員報酬
						9 備 消 品 費	500	事務用品
						10 燃 料 費	156	灯油、ガソリン代
						12 印 刷 製 本 費	2,000	納付書、通知書等
						13 通 信 運 搬 費	855	事務用電話代、郵便料
						15 手 数 料	3,017	コンピュータ保守料等
						16 賃 借 料	4,176	コンピュータ借上料
						17 修 繕 費	389	車両修理代

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	予 定 額	説 明
						29 厚 生 費	121	職員厚生費交付金
						30 負 担 金	6,420	日本水道協会等負担金等 職員退職手当組合負担金
						31 公 課 費	236	陣屋ダム償却資産固定資産税等
						32 保 険 料	301	傷害保険料等
		5 減 価 償 却 費	53,044	56,085	△ 3,041			
						36 有形固定資産 減 価 償 却 費	52,349	有形固定資産減価償却費
						37 無形固定資産 減 価 償 却 費	695	無形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2	2	0			
						38 固 定 資 産 除 却 費	1	存置科目
						39 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	存置科目
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0			
						40 雑 支 出	1	存置科目
	2 営業外費用		17,726	20,358	△ 2,632			
		1 支 払 利 息	7,726	10,158	△ 2,432			
						41 企 業 債 利 息	7,126	企業債利息
						42 借 入 金 利 息	600	借入金利息
		2 消 費 税	10,000	10,200	△ 200			
						44 消 費 税	10,000	消費税納付額

(単位：千円)

	3 特 別 損 失		1,001	1,001	0			
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0			
						1 固 定 資 産 売 却 損	1	存置科目
		2 そ の 他 特 別 損 失	1,000	1,000	0			
						1 そ の 他 特 別 損 失	1,000	その他特別損失
	4 予 備 費		150	150	0			
		1 予 備 費	150	150	0		150	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入			5,005	6	4,999			
	1 国庫補助金		1	1	0			
		1 国庫補助金	1	1	0			
						1 国庫補助金	1	存置科目
	2 企業債		1	1	0			
		1 企業債	1	1	0			
						1 企業債	1	存置科目
	3 工事負担金		1	1	0			
		1 工事負担金	1	1	0			
						1 工事負担金	1	存置科目
	4 固定資産売却代金		1	1	0			
		1 固定資産売却代金	1	1	0			
						1 固定資産売却代金	1	存置科目
	5 出資金		1	1	0			
		1 出資金	1	1	0			
						1 出資金	1	存置科目
	6 他会計金		5,000	1	4,999			
		1 他会計金	5,000	1	4,999			
						1 他会計金	5,000	一般会計長期借入金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出			68,006	78,057	△ 10,051			
	1 建設改良費		5,800	11,450	△ 5,650			
		1 工 事 費	5,000	10,000	△ 5,000			
						19 工事請負費	5,000	水道施設整備事業工事費
		2 事 務 費	800	1,450	△ 650			
						9 備 消 品 費	150	コピー用紙等
						14 委 託 料	650	水道施設整備事業工事設計委託料
	2 メーター費		7,452	2,431	5,021			
		1 メーター費	7,452	2,431	5,021			
						1 メーター費	7,452	メーター購入費
	3 企業債償還金		43,082	51,370	△ 8,288			
		1 企業債償還金	43,082	51,370	△ 8,288			
						1 元 金 償 還 金	43,082	元金償還金
	4 固 定 資 産 購 入 費		3,672	4,806	△ 1,134			
		1 固 定 資 産 購 入 費	3,672	4,806	△ 1,134			
						6 機 械 及 び 装 置 購 入 費	3,672	ポンプ等購入費
	5 他 会 計 長 期 借入金返還金		8,000	8,000	0			
		1 他 会 計 長 期 借入金返還金	8,000	8,000	0			
						1 他 会 計 長 期 借入金返還金	8,000	元金返還金

平成29年度 川崎町水道事業会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	336,417		
(2)	受託工事収益	5,091		
(3)	その他営業収益	500	342,008	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	151,848		
(2)	配水及び給水費	66,994		
(3)	受託工事費	5,091		
(4)	総係費	63,562		
(5)	減価償却費	56,085		
(6)	減資の他	0		
(7)	その他営業費用	0	343,580	
	営業利益			△ 1,572
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1		
(2)	長期前受入金	9,781		
(3)	雑収入	262		
(4)	他会計補助金	10,416	20,460	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	10,158		
(2)	雑営業外利益	0	10,158	10,302
	経常利益			8,730
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	926		
(2)	その他特別損失	0	926	△ 926
	当年度純利益			7,804
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度末未処分利益剰余金			7,804

平成29年度 川崎町水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固定資產
(1) 有形固定資產

土						地			117,836	
建						物		77,024		
減	価	償	却	累	計	額		39,839		37,185
構						物		3,896,779		
減	価	償	却	累	計	額		2,665,692		1,231,087
機						装		493,266		
減	価	償	却	累	計	置		422,776		70,490
工						備		15,028		
減	価	償	却	累	計	品		14,209		819
車						具		4,838		
減	価	償	却	累	計	額		3,619		1,219
建										
	設		仮		勘	定			32,270	
有	形	固	定	資	産	合	計			1,490,906

(2) 無形固定資産

無形固定資産合計	50,983	50,983
----------	--------	--------

固 定 資 產 合 計	1,541,889
-------------	-----------

2. 流動資産

(1) 現		金	3,563
(2) 未	収	金	69,616
(3) 貯	蔵	品	6,453

流動資産合計	79,632
--------	--------

資	產	合	計	1,621,521
---	---	---	---	-----------

3. 固定負債
 (1) 企業債
 (2) 建設改良に要する長期借入金
 Ⅰ. その他長期借入金
 Ⅱ. 借入金
 固定負債合計

4. 流動負債
 (1) 企業債
 (2) 建設改良に要する長期借入金
 Ⅰ. その他長期借入金
 Ⅱ. 借入金
 (3) 未払金
 (4) 引当金
 (5) 預かり金
 流動負債合計

5. 繰延収益
 (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

6. 資本金
 7. 剰余金
 (1) 資本金
 (2) 利益剰余金
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

負債の部

	330,588	
79,500		
34,500		
	114,000	

	43,082	
5,600		
2,400		
	8,000	
	20,000	
	4,256	
	900	

資本の部

	1,019,043	
	836,331	
6,186		
12,667		
	18,853	
529,251		
7,804		
	537,055	

平成30年度 川崎町水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1. 固 定 資 産
(1) 有形固定資産

土	地		117,836
建	物	77,024	
減	額	41,328	35,696
構	物	3,901,409	
減	額	2,711,773	1,189,636
機	物	503,650	
減	額	427,073	76,577
工	品	15,028	
減	額	14,251	777
車	具	4,838	
減	額	4,058	780
建	設		32,270
有	形		1,453,572

(2) 無形固定資産

ダ	ム	使	用	権	
無	形	固	定	資	産
合	計				50,288

固 定 資 産 合 計 1,503,860

2. 流 動 資 産

(1) 現	金	3,348
(2) 未	収	61,259
(3) 貯	蔵	6,453

流 動 資 産 合 計 71,060

資 産 合 計 1,574,920

3. 固定負債
 (1) 企業債
 (2) 建設改良に要する長期借入金
 Ⅰ. その他長期借入金
 Ⅱ. 借入金
 固定負債合計

4. 流動負債
 (1) 企業債
 (2) 建設改良に要する長期借入金
 Ⅰ. その他長期借入金
 Ⅱ. 借入金
 (3) 未払金
 (4) 引当金
 (5) 預かり金
 流動負債合計

5. 繰延収益
 (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

6. 資本金
 7. 剰余金
 (1) 資本金
 国(県)補助金
 工事負担金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 減価償却積立金
 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

負債の部

	297,766
78,900	
32,100	
	111,000

	32,822
5,600	
2,400	
	8,000
	22,408
	4,567
	900

資本の部

	1,019,043
	845,596
6,186	
12,667	
	18,853
537,055	
6,027	
	543,082

平成30年度川崎町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,117
	減価償却費	52,953
	引当金の増減額	311
	長期前受金戻入額	△ 9,265
	未収金の減少額	8,357
	たな卸資産の減少額	0
	未払金の増加額	2,408
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>60,881</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,014
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,014</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,082
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	5,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 5,600
	その他の他会計借入金の償還による支出	△ 2,400
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,082</u>
	資金増加(減少)額	△ 215
	資金期首残高	<u>3,563</u>
	資金期末残高	<u><u>3,348</u></u>

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 額		当 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左記の財源内訳 営業収益	備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額		
浄水場砂鋤取 委託料	24,676	自 平成29年度 至 平成29年度	11,222	自 平成29年度 至 平成30年度	13,454	13,454	
水道事業広域 監視システム	2,430	自 平成28年度 至 平成29年度	810	自 平成30年度 至 平成32年度	1,620	1,620	
上水道工事設計 積算システム	830			自 平成30年度 至 平成30年度	830	830	
水道管路管理 システム	7,595			自 平成30年度 至 平成34年度	7,595	7,595	
水道料金及び、公 営企業会計システ ム	20,880			自 平成30年度 至 平成34年度	20,880	20,880	
計	56,411		12,032		44,379	44,379	

平成30年度 川崎町水道事業会計書類に関する注記事項

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

・建物 定額法

・建物以外 定率法

主な耐用年数

・建物 15～50 年

・構築物 10～60 年

・機械及び装置 8～16 年

・工具器具及び備品 5～10 年

・車両運搬具 5 年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

・ダム使用権 定額法

主な耐用年数

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 キャッシュフロー計算書等に関する注記

- (1) 重要な非資金取引
該当事項なし

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース取引の処理方法

・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1 年内 19,035 千円

1 年超 56,025 千円

計 75,060 千円

- (2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
			給 料	賃 金	職 員 手 当	計			
		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7 (3)	28,386 (6,727)	17,819	16,188 (2,002)	62,393 (8,729)	8,946 (1,441)	71,339 (10,170)	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	7 (3)	28,386 (6,727)	17,819	16,188 (2,002)	62,393 (8,729)	8,946 (1,441)	71,339 (10,170)	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6 (3)	26,245 (5,496)	21,999	15,374 (1,629)	63,618 (7,125)	8,325 (0)	71,943 (7,125)	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	6 (3)	26,245 (5,496)	21,999	15,374 (1,629)	63,618 (7,125)	8,325 (0)	71,943 (7,125)	
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (0)	2,141 (1,231)	△ 4,180	814 (373)	△ 1,225 (1,604)	621 (1,441)	△ 604 (3,045)	
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0 (0)	2,141 (1,231)	△ 4,180 (0)	814 (373)	△ 1,225 (1,604)	621 (1,441)	△ 604 (3,045)	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,116 (0)	472 (0)	11,499 (1,290)	30 (0)	240 (256)	600 (0)	12 (0)	2,219 (456)
	前 年 度	1,272 (0)	472 (0)	10,645 (1,031)	324 (0)	336 (257)	600 (0)	12 (0)	1,713 (341)
	比 較	△ 156 (0)	0 (0)	854 (259)	△ 294 (0)	△ 96 (-1)	0 (0)	0 (0)	506 (115)

※ () 内は再任用職員で、外書きである。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考				
給 料	2, 141	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	114	改 定 率 0. 40%				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	270	平 均 昇 給 率 0. 96%				
		そ の 他 の 増 減 分	1, 757	採 用 に よ る 増 退 職 に よ る 減 異 動 に よ る 増 異 動 に よ る 減	1, 757	職員の異動状況(現在職員)(人)		
						本 年 度	前 年 度	比 較
						7	6	1
						採用、退職の状況等(人)		
						退 職	採 用	異 動
		入 出						
職 員 手 当	814	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	274	期 末 勤 勉 手 当 退 職 手 当 等	274			
		そ の 他 の 増 減 分	540	扶 養 手 当 管 理 職 手 当 期 末 勤 勉 手 当 通 勤 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 住 居 手 当 児 童 手 当 管 理 職 特 勤 手 当	△ 156 0 580 △ 96 506 △ 294 0 0	退 職 に よ る 減 採 用 に よ る 増 異 動 に よ る 増 異 動 に よ る 減	535	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 (一)	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	企 業 職 (二)
平成30年 4月 1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,214				
	平 均 給 与 月 額 (円)	359,324				
	平 均 年 齢 (歳)	44.83				
平成29年 4月 1日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	364,150				
	平 均 給 与 月 額 (円)	397,528				
	平 均 年 齢 (歳)	49.09				

区 分	企 業 職 (一)	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	企 業 職 (二)	国 の 制 度				
						企 業 職 (一)	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	企 業 職 (二)
高 校 卒	147,100円				147,100円	147,100円				144,500円
大 学 卒	179,200円		185,400円	209,200円		179,200円		185,400円	209,200円	

区 分	企 業 職 (一)			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 4月 1日 現在	1	1	14.3	1			1			1			1		
	2			2			2			2			2		
	3	3	42.9	3			3			3			3		
	4	2	28.6	4			4			4			4		
	5						5			5			5		
	6	1	14.3												
	計	7	100.0	計			計			計			計		
平成29年 4月 1日 現在	1			1			1			1			1		
	2			2			2			2			2		
	3	3	50.0	3			3			3			3		
	4	2	33.3	4			4			4			4		
	5						5			5			5		
	6	1	16.7												
	計	6	100.0	計			計			計			計		

(級別職務分類表)

区 分	6 ・ 5 級	4 級	3 級	2 ・ 1 級
企 業 職 (一)	課 長 の 職 務	係 長 の 職 務	主 査 ・ 主 任 主 事 の 職 務	主 事 の 職 務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	企 業 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7				
	号級数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B)／(A) (%)	100%	100%				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6				
	号級数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	6	6			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比 率 (B)／(A) (%)	100%	100%				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置					備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)							
本 年 度	2.125	2.275	4.40	10% 加 算	企業職(一)				
					5.6				
	(1.075)	(1.225)	(2.30)	5% 加 算	企業職(一)				
					3.4				
前 年 度	2.125	2.275	4.40	10% 加 算	企業職(一)				国 と 同 じ
					5.6				
	(1.075)	(1.225)	(2.30)	5% 加 算	企業職(一)				
					3.4				
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	10% 加 算	企業職(一)				
					5.6				
	(1.075)	(1.225)	(2.30)	5% 加 算	企業職(一)				
					3.4				

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 5%~20% 加算	国 と 同 じ
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置 5%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	